

2023年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年7月27日

上場会社名 ルネサス エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6723 URL http://www.renesas.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)柴田 英利
 問合せ先責任者 (役職名)IR室長 (氏名)山口 富士子 (TEL) 03(6773)3002
 四半期報告書提出予定日 2023年8月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の 所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	728,091	0.7	220,522	5.0	240,611	63.2	196,049	77.3	195,805	77.3	397,002	△18.4
2022年12月期第2四半期	722,908	71.5	210,005	219.8	147,423	190.6	110,575	191.9	110,437	192.9	486,404	285.0

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2023年12月期第2四半期	109.96		107.89	
2022年12月期第2四半期	56.96		55.82	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	%
2023年12月期第2四半期	3,122,366		1,895,561		1,891,491		60.6	
2022年12月期	2,812,491		1,537,463		1,533,735		54.5	

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末	合計
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期 第3四半期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年9月30日）

(%および%pts表示は、対前年同四半期増減(率))

	Non-GAAP 売上収益		Non-GAAP 売上総利益率		Non-GAAP 営業利益率	
	百万円	%	%	%pts	%	%pts
第3四半期 (累計)	1,090,883 ~1,105,883	△1.8 ~△0.5	56.7	△1.3	34.1	△4.1

(注1) 当社グループは、通期の業績予想に代えて、翌四半期累計期間の業績予想をレンジ形式により開示しております。Non-GAAP売上総利益率およびNon-GAAP営業利益率は、Non-GAAP売上収益予想の中間値により算出しております。

(注2) Non-GAAP業績値は、財務会計上の数値（IFRS）から非経常的な項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものです。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しており、当社グループはNon-GAAPベースで予想値を開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	1,958,454,023株	2022年12月期	1,958,454,023株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	193,208,215株	2022年12月期	161,488,167株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	1,780,764,049株	2022年12月期2Q	1,938,971,343株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社グループは、2023年7月27日(木)に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。
- ・本決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。
- ・当社グループは、2022年10月17日付で完了したSteradian Semiconductors Private Limited（以下「Steradian社」）との企業結合について、2023年12月期第1四半期において取得原価の配分の見直しを行いました。そのため、2022年12月期の数値について、取得原価の配分の見直しの内容を反映させております。詳細は、添付資料P.15「要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合）」をご参照下さい。

○添付資料の目次

要約四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	2
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(作成の基礎)	11
(要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(重要な会計方針)	11
(重要な会計上の見積り及び判断)	11
(事業セグメント)	12
(企業結合)	15
(営業債権及びその他の債権)	20
(営業債務及びその他の債務)	20
(社債及び借入金)	20
(資本金及びその他の資本項目)	21
(売上収益)	21
(販売費及び一般管理費)	21
(その他の収益)	22
(その他の費用)	23
(後発事象)	23

要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	336,068	458,083
営業債権及びその他の債権	162,623	176,650
棚卸資産	187,958	177,938
その他の金融資産	6,688	5,711
未収法人所得税	4,462	3,113
その他の流動資産	17,320	16,354
流動資産合計	715,119	837,849
非流動資産		
有形固定資産	208,042	236,507
のれん	1,264,275	1,397,446
無形資産	488,839	477,905
その他の金融資産	84,149	107,542
繰延税金資産	37,876	50,534
その他の非流動資産	14,191	14,583
非流動資産合計	2,097,372	2,284,517
資産合計	2,812,491	3,122,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	222,941	227,110
社債及び借入金	120,005	389,733
その他の金融負債	13,838	31,711
未払法人所得税	79,025	47,878
引当金	8,099	7,877
その他の流動負債	81,565	74,384
流動負債合計	525,473	778,693
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,382	664
社債及び借入金	635,738	325,580
その他の金融負債	11,301	19,005
未払法人所得税	2,551	4,434
退職給付に係る負債	24,102	24,499
引当金	3,289	3,583
繰延税金負債	63,757	63,342
その他の非流動負債	5,435	7,005
非流動負債合計	749,555	448,112
負債合計	1,275,028	1,226,805
資本		
資本金	153,209	153,209
資本剰余金	348,446	352,543
利益剰余金	828,582	1,020,966
自己株式	△192,171	△231,779
その他の資本の構成要素	395,669	596,552
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,533,735	1,891,491
非支配持分	3,728	4,070
資本合計	1,537,463	1,895,561
負債及び資本合計	2,812,491	3,122,366

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	722,908	728,091
売上原価	△307,122	△316,811
売上総利益	415,786	411,280
販売費及び一般管理費	△200,744	△221,629
その他の収益	6,207	34,919
その他の費用	△11,244	△4,048
営業利益	210,005	220,522
金融収益	390	23,230
金融費用	△62,972	△3,141
税引前四半期利益	147,423	240,611
法人所得税費用	△36,848	△44,562
四半期利益	110,575	196,049
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	110,437	195,805
非支配持分	138	244
四半期利益	110,575	196,049
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	56.96	109.96
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	55.82	107.89

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	110,575	196,049
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△242	△58
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	△680	△464
項目合計	△922	△522
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	391,349	223,554
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△12,901	△23,500
ヘッジコスト	△1,697	1,421
項目合計	376,751	201,475
その他の包括利益合計	375,829	200,953
四半期包括利益	486,404	397,002
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	485,891	396,654
非支配持分	513	348
四半期包括利益	486,404	397,002

要約四半期連結損益計算書
第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	376,620	368,717
売上原価	△158,722	△157,548
売上総利益	217,898	211,169
販売費及び一般管理費	△106,004	△114,006
その他の収益	1,131	2,380
その他の費用	△2,843	△2,286
営業利益	110,182	97,257
金融収益	248	16,965
金融費用	△41,749	△1,373
税引前四半期利益	68,681	112,849
法人所得税費用	△18,043	△22,071
四半期利益	50,638	90,778
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	50,554	90,594
非支配持分	84	184
四半期利益	50,638	90,778
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	26.15	51.38
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	25.67	50.41

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	50,638	90,778
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△132	△24
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	△265	△163
項目合計	△397	△187
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	256,363	206,705
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△6,977	△21,258
ヘッジコスト	△1,724	1,485
項目合計	247,662	186,932
その他の包括利益合計	247,265	186,745
四半期包括利益	297,903	277,523
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	297,610	277,257
非支配持分	293	266
四半期包括利益	297,903	277,523

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
2022年1月1日残高	147,133	337,989	570,292	△11	13,270	—	△1,475
四半期利益	—	—	110,437	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△242	△680
四半期包括利益	—	—	110,437	—	—	△242	△680
新株の発行	4,208	4,183	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△22	—	△200,000	—	—	—
株式報酬取引	—	2,690	—	—	△1,682	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△308	—	20	242	46
所有者との取引額等合計	4,208	6,851	△308	△200,000	△1,662	242	46
2022年6月30日残高	151,341	344,840	680,421	△200,011	11,608	—	△2,109

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	合計			
2022年1月1日残高	83,454	△418	△153	94,678	1,150,081	3,317	1,153,398
四半期利益	—	—	—	—	110,437	138	110,575
その他の包括利益	390,974	△12,901	△1,697	375,454	375,454	375	375,829
四半期包括利益	390,974	△12,901	△1,697	375,454	485,891	513	486,404
新株の発行	—	—	—	—	8,391	—	8,391
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△200,022	—	△200,022
株式報酬取引	—	—	—	△1,682	1,008	—	1,008
利益剰余金への振替	—	—	—	308	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	△1,374	△190,623	—	△190,623
2022年6月30日残高	474,428	△13,319	△1,850	468,758	1,445,349	3,830	1,449,179

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
2023年1月1日残高	153,209	348,446	828,582	△192,171	7,602	—	△1,976
四半期利益	—	—	195,805	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△58	△464
四半期包括利益	—	—	195,805	—	—	△58	△464
自己株式の取得及び処分	—	2,531	—	△39,608	—	—	—
株式報酬取引	—	△1,189	—	—	△632	—	—
利益剰余金への振替	—	2,755	△3,421	—	603	58	5
その他	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	4,097	△3,421	△39,608	△29	58	5
2023年6月30日残高	153,209	352,543	1,020,966	△231,779	7,573	—	△2,435

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	合計			
2023年1月1日残高	395,907	△12,364	6,500	395,669	1,533,735	3,728	1,537,463
四半期利益	—	—	—	—	195,805	244	196,049
その他の包括利益	223,450	△23,500	1,421	200,849	200,849	104	200,953
四半期包括利益	223,450	△23,500	1,421	200,849	396,654	348	397,002
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△37,077	—	△37,077
株式報酬取引	—	—	—	△632	△1,821	—	△1,821
利益剰余金への振替	—	—	—	666	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	△6	△6
所有者との取引額等合計	—	—	—	34	△38,898	△6	△38,904
2023年6月30日残高	619,357	△35,864	7,921	596,552	1,891,491	4,070	1,895,561

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	147,423	240,611
減価償却費及び償却費	89,923	90,415
減損損失	5,761	823
金融収益及び金融費用	6,015	△8,598
株式報酬費用	9,421	11,083
受取保険金	△1,005	△30,621
為替差損益 (△は益)	57,143	△7,165
有形固定資産及び無形資産売却損益 (△は益)	△373	△679
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△22,978	15,754
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△30,669	177
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	△16,056	△7,574
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	24,727	△8,953
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△891	△406
引当金の増減額 (△は減少)	△1,756	△771
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△11,789	△11,911
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	△1,647	△890
その他	△614	3,272
小計	252,635	284,567
利息の受取額	168	9,174
配当金の受取額	132	269
保険金の受取額	1,005	17,288
法人所得税の支払額	△25,637	△82,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,303	228,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,931	△39,204
有形固定資産の売却による収入	1,277	746
無形資産の取得による支出	△10,972	△12,341
その他の金融資産の取得による支出	△4,083	△1,081
その他の金融資産の売却による収入	911	359
子会社の取得による支出	△29	△9,822
保険金の受取額	—	13,333
補助金収入	—	1,088
その他	△5,986	△5,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,813	△52,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	—
短期借入金の返済による支出	△11,088	—
長期借入れによる収入	47,096	—
長期借入金の返済による支出	△60,433	△60,010
自己株式の取得による支出	△200,000	△50,000
リース負債の返済による支出	△3,916	△2,876
利息の支払額	△2,838	△2,658
その他	△63	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181,242	△115,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,682	60,908
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,930	122,015
現金及び現金同等物の期首残高	221,924	336,068
現金及び現金同等物の四半期末残高	247,854	458,083

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(作成の基礎)

① IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定を適用しており、当社グループの要約四半期連結財務諸表は国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

② 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

③ 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円（百万円単位、単位未満四捨五入）で表示しております。

④ 表示方法の変更

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました「受取保険金」および「保険金の受取額」は、重要性が増したことによって見直しを行い、当第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記をしております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「受取保険金」△1,005百万円、「保険金の受取額」1,005百万円を独立掲記するとともに、「小計」253,640百万円を252,635百万円に変更しております。

(要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

第1四半期連結会計期間に、清算による消滅により2社を連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間に、Pantronics AG（以下「Pantronics社」）の株式取得により新たに1社を連結の範囲に含めております。また、清算による消滅等により4社を連結の範囲から除外しております。

(重要な会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、次の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

国際会計基準第12号「法人所得税」（以下「IAS第12号」）の改訂

当社は、当第2四半期連結会計期間より「国際的な税制改革—第2の柱モデルルールに関する基準」（IAS第12号の改訂）を適用しております。本改訂IAS第12号における例外規定に基づき、経済協力開発機構が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定または実質的に制定された税制により生じる法人所得税に係る繰延税金資産および繰延税金負債は認識しておりません。

(重要な会計上の見積り及び判断)

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積りおよび仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「自動車向け事業」および「産業・インフラ・IoT向け事業」から構成されており、セグメント情報はこれらの区分により開示しております。自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」と、車内外の環境を検知するセンシングシステムや様々な情報を運転者などに伝えるIVI・インストルメントパネルなどの車載情報機器に半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。産業・インフラ・IoT向け事業には、スマート社会を支える「産業」、「インフラストラクチャー」および「IoT」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoCおよびアナログ半導体を中心に提供しております。加えて、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などを「その他」に分類しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントに関する情報として、外部顧客への売上収益のほか、セグメント売上総利益、ならびにセグメント損益であるセグメント営業利益を開示しております。

セグメント売上総利益ならびにセグメント営業利益は、経営者が意思決定する際に使用する社内指標であり、IFRSに基づく売上収益、売上総利益および営業利益から、企業結合に関連する無形資産および有形固定資産の償却費、株式報酬費用、その他非経常的な項目を除いたものであります（調整2）。その他非経常的な項目には、企業買収関連費用や当社グループが控除すべきと判断した一過性の利益や損失が含まれます。その他非経常的な項目のうち、各報告セグメントが負担すべきと判断したものなどについては、各報告セグメントのセグメント売上総利益およびセグメント営業利益に含めております（調整1）。なお、当社の取締役会はグループ内取引を消去した後の業績を用いて評価していることから、セグメント間の振替高はありません。

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	調整1	合計	調整2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客への売上収益	317,657	400,203	5,899	—	723,759	△851	722,908
セグメント売上総利益	164,893	256,355	1,637	278	423,163	△7,377	415,786
セグメント営業利益	116,892	160,064	1,636	2,268	280,860	△70,855	210,005
金融収益							390
金融費用							△62,972
税引前四半期利益							147,423
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	21,428	18,105	—	—	39,533	50,390	89,923

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	調整1	合計	調整2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客への売上収益	337,642	385,297	5,444	—	728,383	△292	728,091
セグメント売上総利益	176,118	235,118	2,294	△23	413,507	△2,227	411,280
セグメント営業利益	119,753	132,766	2,294	△990	253,823	△33,301	220,522
金融収益							23,230
金融費用							△3,141
税引前四半期利益							240,611
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	19,416	20,041	—	—	39,457	50,958	90,415

前第2四半期連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	調整1	合計	調整2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客への売上収益	163,770	210,374	2,919	—	377,063	△443	376,620
セグメント売上総利益	85,186	134,716	827	127	220,856	△2,958	217,898
セグメント営業利益	59,376	84,320	826	797	145,319	△35,137	110,182
金融収益							248
金融費用							△41,749
税引前四半期利益							68,681
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	10,646	9,192	—	—	19,838	26,059	45,897

当第2四半期連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	調整1	合計	調整2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客への売上収益	169,370	196,529	2,818	—	368,717	—	368,717
セグメント売上総利益	87,234	122,992	1,257	△2	211,481	△312	211,169
セグメント営業利益	59,078	69,522	1,257	△804	129,053	△31,796	97,257
金融収益							16,965
金融費用							△1,373
税引前四半期利益							112,849
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	9,695	10,218	—	—	19,913	25,482	45,395

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域に関する情報

外部顧客への売上収益の地域別内訳は、次のとおりであります。

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
日本	197,730	201,661
中国	196,783	171,630
アジア(中国除く)	156,195	149,470
欧州	107,382	128,620
北米	61,945	73,834
その他	2,873	2,876
合計	722,908	728,091

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
日本	99,870	103,946
中国	106,602	81,021
アジア(中国除く)	80,590	77,767
欧州	54,993	64,729
北米	33,002	39,623
その他	1,563	1,631
合計	376,620	368,717

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(企業結合)

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間に行った企業結合は以下のとおりであります。なお、個別にも全体としても重要性が乏しい企業結合については記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

(Dialog Semiconductor Plc)

前々連結会計年度末においては、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していなかったため、前々連結会計年度末時点において入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行ってまいりました。前第1四半期連結会計期間において、確定した取得原価の配分額に基づき、発生したのれんの金額を次のとおり修正しております。

取得日（2021年8月31日）における取得資産および引受負債の公正価値
(単位：百万円)

修正科目	のれん修正金額
のれん（修正前）（注）1	519,618
棚卸資産	316
有形固定資産	△2,531
無形資産（注）2	△146,963
その他（非流動資産）	△125
その他（流動負債）	△1,458
その他の金融負債	345
繰延税金負債	29,731
その他（非流動負債）	△763
修正金額合計	△121,448
のれん（修正後）（注）1	398,170

(注) 1 当社とDialog Semiconductor Plc（以下「Dialog社」）とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

2 無形資産への配分額のうち主なものは技術資産であり、当該無形資産の公正価値は超過収益法を用いて、将来事業計画、割引率などの仮定に基づいて測定しております。

なお、Dialog社は、2021年9月14日付でDialog Semiconductor PlcからDialog Semiconductor Limitedに商号変更しました。

(Celeno Communications Inc.)

前々連結会計年度末においては、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していなかったため、前々連結会計年度末時点において入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行ってまいりました。前第2四半期連結会計期間において、確定した取得原価の配分額に基づき、発生したのれんの金額を次のとおり修正しております。なお、前第2四半期連結累計期間において取得対価の調整をしております。

取得日（2021年12月20日）における取得資産および引受負債の公正価値
(単位：百万円)

修正科目	のれん修正金額
のれん（修正前）（注）	34,193
棚卸資産	166
無形資産	△18,644
繰延税金負債	409
取得対価の調整（現金）	26
修正金額合計	△18,043
のれん（修正後）（注）	16,150

(注) 当社とCeleno Communications Inc.（以下「Celeno社」）とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

(Celeno Communications Inc.)

条件付対価は、Celeno社の今後の製品開発、量産の進捗に応じて合意されたいくつかの条件（マイルストーン）を特定の期限までに充足した場合にそれぞれに対して支払われるものであり、契約上、最大で45百万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、Celeno社に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは、レベル3になります。レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
期首残高	4,681	1,265
期中決済額	—	△40
公正価値の変動	△2,271	△1,235
為替換算差額	624	10
期末残高	3,034	—

また、条件付対価に係る公正価値変動額のうち、貨幣の時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、貨幣の時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」または「その他の費用」に計上しております。前第2四半期連結累計期間は公正価値の変動などにより、その他の収益が2,271百万円発生しており、当第2四半期連結累計期間は公正価値の変動などにより、その他の収益が1,242百万円、金融費用が7百万円発生しております。

(Steradian Semiconductors Private Limited)

前連結会計年度末においては、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していなかったため、前連結会計年度末時点において入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行ってまいりました。第1四半期連結会計期間において、確定した取得原価の配分額に基づき、発生したのれんの金額を次のとおり修正しております。なお、第1四半期連結累計期間において取得対価の調整をしております。

取得日（2022年10月17日）における取得資産および引受負債の公正価値
(単位：百万円)

修正科目	のれん修正金額
のれん（修正前）（注）	7,609
無形資産	△1,593
繰延税金負債	264
取得対価の調整	88
修正金額合計	△1,241
のれん（修正後）（注）	6,368

(注) 当社とSteradian Semiconductors Private Limited（以下「Steradian社」）とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありませぬ。

比較情報として開示している前連結会計年度の要約四半期連結財政状態計算書を遡及的に修正しており、この影響により主にのれんが1,182百万円減少し、無形資産が1,401百万円増加しております。

また、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書および要約四半期連結包括利益計算書に与える影響はありません。

条件付対価は、Steradian社の今後の製品開発、量産の進捗に応じて合意されたいくつかの条件（マイルストーン）を特定の期限までに充足した場合にそれぞれに対して支払われるものであり、契約上、最大で11百万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、Steradian社に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは、レベル3になります。レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）
期首残高	—	1,078
為替換算差額	—	100
期末残高	—	1,178

(Panthronics AG)

① 企業結合の概要

当社は、完全子会社を通じて2023年6月1日にオーストリアに本社を置く半導体会社であるPanthronics社の株式すべての取得を完了し、Panthronics社を完全子会社化しました。

(a) 被取得企業の名称および説明

被取得企業の名称 Panthronics AG
事業の内容 NFC (Near-Field Communication：近距離無線通信) 等半導体の開発および販売

(b) 取得日

2023年6月1日（中央ヨーロッパ夏時間）

(c) 企業結合の主な理由

オーストリアに本社を置くPanthronics社は、高性能なNFCチップセットやソフトウェアを提供しております。NFCは、デジタル化する経済の中で欠かせない存在となっており、日常生活においても随所で活用されております。例えば、モバイル決済端末（mPoS）や非接触型決済に代表されるフィンテック、IoT、アセットトラッキング、そしてワイヤレス給電に用いられる事例が近年増加しております。優秀なNFCチップセットやソフトウェア開発部隊を擁するPanthronics社を買収することで、当社はNFC技術を内製化できるようになり、成長著しいNFCの市場機会や顧客ニーズを機敏に捉えられます。

また、当社の広範な製品ポートフォリオや、MCU（マイクロコントローラ） / MPU（マイクロプロセッサ）のセキュリティ機能とPanthronics社のNFC技術を組み合わせることで、当社の幅広いお客様に対し、迅速に市場投入できる、革新的なNFCシステムソリューションを数多く提供できるようになります。

(d) 被取得企業の支配を獲得した方法

当社の完全子会社を通じた現金を対価とする株式取得

② 取得対価およびその内訳

（単位：百万円）

対価	金額
現金	9,801
条件付対価	2,794
合計	A 12,595

当該企業結合に係る取得関連費用は194百万円であり、当第2四半期連結累計期間において全額を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

③ 取得資産および引受負債の公正価値ならびにのれん

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2023年6月1日)
流動資産		
現金及び現金同等物		63
営業債権及びその他の債権 (注) 2		662
棚卸資産		152
その他		44
流動資産合計		921
非流動資産		
有形固定資産		35
無形資産		20
その他の金融資産		9
非流動資産合計		64
資産合計		985
流動負債		
営業債務及びその他の債務		360
社債及び借入金		1,893
その他		1,210
流動負債合計		3,463
非流動負債		
非流動負債合計		-
負債合計		3,463
純資産	B	△2,478
のれん (注) 3	A-B	15,073

- (注) 1 当第2四半期連結会計期間末において、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っております。そのため、現時点においては、有形固定資産等の再評価や無形資産等の追加認識は行っており、取得対価と取得日に受け入れた資産および引き受けた負債の純額との差額を暫定的に全額のれんに計上しております。なお、無形資産については暫定的にPanthronics社の簿価で計上しております。
- 2 契約金額の総額は公正価値と同額であり、回収不能と見込まれるものではありません。
- 3 当社とPanthronics社とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

④ 子会社株式の取得による支出

		(単位：百万円)
科目	金額	
現金による取得対価		9,801
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物		△63
子会社の取得による現金支払額 (純額)		9,738

なお、取得対価は、運転資本の変動などに応じた価格調整により変動する可能性があります。

- ⑤ 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の連結損益計算書に与える影響額 (非監査情報)
仮にPanthronics社の取得日が当第2四半期連結累計期間の期首に実施された場合にそれが当第2四半期連結累計期間の売上収益と当四半期利益に与える影響額は重要性が乏しいため、プロフォーマ情報を記載していません。
- ⑥ 被取得企業の収益および純損益
当第2四半期連結累計期間において、取得日から当第2四半期連結会計期間末までのPanthronics社の売上収益および当四半期損益が連結財務諸表に与える影響額は重要ではありません。

⑦ 条件付対価

条件付対価は、Pantronics社の今後の製品開発、量産の進捗に応じて合意されたいくつかの条件を特定の期限までに充足した場合にそれぞれに対して支払われるものであり、契約上、最大で61百万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、Pantronics社に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは、レベル3になります。レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
期首残高	—	—
企業結合による増加	—	2,794
為替換算差額	—	116
期末残高	—	2,910

(営業債権及びその他の債権)

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形及び売掛金	158,242	170,733
未収入金	4,538	6,015
損失評価引当金	△157	△98
合計	162,623	176,650

(注) 営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

(営業債務及びその他の債務)

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
買掛金	105,362	90,257
未払金	41,206	41,258
電子記録債務	13,940	14,835
返金負債	65,815	81,424
合計	226,323	227,774
流動負債	222,941	227,110
非流動負債	3,382	664

(注) 営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

(社債及び借入金)

(1) 社債

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

(2) 借入金

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社は、2022年4月に、2019年1月15日付コミットメントライン設定契約に基づいて、(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行、三井住友信託銀行(株)を借入先とする50,000百万円の短期借入を実行しました。

また、2022年6月に、2022年6月28日付のタームローン契約(総借入額：200百万米ドル、借入実行日：2022年6月30日、最終返済日：2027年6月30日、借入先：バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイ東京支店)および2022年6月30日付のタームローン契約(総借入額：20,000百万円、借入実行日：2022年6月30日、最終返済日：2027年6月30日、借入先：(株)三菱UFJ銀行)を締結し、これらの契約に基づいて、2022年6月30日に総額47,096百万円の借入を実行しました。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

(資本金及びその他の資本項目)

前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

当社は、2022年4月27日付の取締役会決議に基づき、2022年4月28日から2022年5月31日までの期間において、公開買付けの方法により自己株式の取得を行い、自己株式168,067,250株を取得しました。これにより、前第2四半期連結累計期間において自己株式が200,000百万円増加しております。

この結果、前第2四半期連結会計期間末において、自己株式は200,011百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)

当社は、2023年2月9日付の取締役会決議に基づき、2023年2月10日から2023年3月10日までの期間において、公開買付けの方法により自己株式の取得を行い、自己株式40,453,107株を取得しました。これにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が50,000百万円増加しております。また、ストック・オプションの行使およびリストラクテッド・ストック・ユニット(RSU)の権利確定に基づく自己株式の処分を行い、当第2四半期連結累計期間において自己株式は8,733,135株減少しました。これにより、自己株式は10,392百万円減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式は231,779百万円となっております。

(売上収益)

売上収益はすべて外部顧客との契約から生じたものであります。また、外部顧客との契約から認識した売上収益の分解は、「事業セグメント (2) 報告セグメントに関する情報 (4) 地域に関する情報」に記載しております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
研究開発費	96,630	111,464
減価償却費及び償却費	52,909	53,657
従業員給料手当	32,404	38,179
退職給付費用	1,074	1,957
その他	17,727	16,372
合計	200,744	221,629

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
研究開発費	51,235	57,955
減価償却費及び償却費	27,161	26,752
従業員給料手当	16,749	20,257
退職給付費用	426	1,042
その他	10,433	8,000
合計	106,004	114,006

(注) 販売費及び一般管理費に研究開発費が含まれております。なお、研究開発費の主な内訳は、研究開発に係る外注費、従業員給料手当、減価償却費及び償却費、材料費であります。

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、次のとおりであります。

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
受取保険金(注) 1	1,005	30,621
補助金収入	521	1,363
条件付対価に係る公正価値変動額(注) 2	2,271	1,242
事業構造改善引当金戻入額	1,068	—
その他	1,342	1,693
合計	6,207	34,919

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
受取保険金	—	1,010
補助金収入	10	1,002
固定資産売却益	432	246
その他	689	122
合計	1,131	2,380

(注) 1 当第2四半期連結累計期間において計上された受取保険金は、2021年3月19日に当社連結子会社であるルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング㈱の那珂工場で発生した火災に伴う保険金の受取額などです。なお、この保険金には、火災により被害を受けた際の逸失利益に対する受取額が含まれております。

2 詳細は、「企業結合」をご参照ください。

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、次のとおりであります。

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
事業構造改善費用	2,433	1,170
固定資産圧縮損	—	915
減損損失(注)	5,761	823
訴訟損失引当金繰入額	1,072	—
その他	1,978	1,140
合計	11,244	4,048

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
固定資産圧縮損	—	915
事業構造改善費用	1,943	481
訴訟損失引当金繰入額	137	—
その他	763	890
合計	2,843	2,286

(注) 前第2四半期連結累計期間において計上された減損損失は主に、仕掛中の研究開発資産の開発中止によるものであります。

(後発事象)

(Wolfspeed, Inc. との貸付契約の締結)

当社は、2023年7月5日付の取締役会において、SiC（炭化ケイ素）技術の世界的リーダーであるWolfspeed, Inc.（以下「Wolfspeed」）とウェハの供給契約および当社グループによるWolfspeedへの総額2,000百万米ドルの貸付（以下「本貸付契約」）を行うことを決議し、同日契約締結しました。

(1) 本貸付契約の目的

当社グループによる貸付金は、Wolfspeedが先日発表した米国の新工場「John Palmour Manufacturing Center for Silicon Carbide」（以下「JP工場」）の建設をはじめとする設備投資計画に用いられます。

Wolfspeedは10年間のウェハ供給契約により、当社に対し150mmのSiCウェハ（ベア／エピタキシャル）を2025年から本格的に供給しますが、JP工場が本格稼働したのちは、当社に200mmのSiCウェハ（ベア／エピタキシャル）を供給することを予定しております。

(2) 本貸付契約の概要

- | | |
|-----------|---------------------|
| ① 貸主 | ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社 |
| ② 契約締結日 | 2023年7月5日 |
| ③ 貸付枠 | 2,000百万米ドル |
| ④ 初回貸付額 | 1,000百万米ドル |
| ⑤ 初回貸付実行日 | 2023年7月12日 |
| ⑥ 返済日 | 2033年7月5日 |

追加貸付は、2024年1月1日から2024年12月31日の間で1,000百万米ドルの実行を予定しております。なお、追加貸付はWolfspeedより請求がある場合に実行し、貸付額はWolfspeedの請求により減少する可能性があります。